

# 第1章 | 神戸町の将来像

## 第1節 将来像

「神戸町第四次総合計画」では、住民・事業者・行政がそれぞれの役割を再認識し、できることを分担し合いながら協力・連携してまちづくりを進める「協働」を重要視し、「住民と行政の協働によるまちづくり」を基本姿勢としてきました。

この間、本町では、地域活動の支援やふれあい講座を通じた協働への呼びかけを積極的に実施することで、ボランティア・NPO\*の団体数の増加や地域活動への参加意欲の高まりなど、一定の成果を上げることができました。

一方で、本町では、出生数の低下や若い世代の転出を背景として人口減少、少子高齢化が進行しています。こうしたなか、将来にわたって持続可能なまちであるためには、暮らしの安心や快適さ、魅力を創出することで、移住・定住先として選ばれるまちづくりが必要です。また、平成26年11月に施行されたまち・ひと・しごと創生法\*に基づく地方創生\*の取組をはじめ、近年のまちづくりに関する全国的な動きをみると、これまでの住民・事業者・行政の協働による取組に加え、住民・事業者が自ら主体となった取組が求められるようになっていきます。

以上のことから、“暮らしやすさを実感できるまちに向かう（GO）”ため、“住民と行政の協働で取り組む（DO）”ことを基本姿勢としつつ、将来像を次のように定めます。

### 将来像

暮らしやすさ実感 GO&DO  
ごうど マイタウン



## 第2節 将来目標人口

全国的に本格的な人口減少社会を迎えるなか、本町においても平成17年をピークとして人口減少局面に移行しています。国立社会保障・人口問題研究所\*の推計では、平成36年に約 17,800 人となる見込みです。人口減少の要因としては、合計特殊出生率\*が 1.32（平成24年）と低く、出生を死亡が上回る自然減少の状態であるとともに、町内への転入を町外への転出が超過する社会減少の状況にあることが挙げられます。

こうした予測に対して、本町では「暮らしやすさ実感 ごうど (GO&DO) マイタウン」を目指し、出生率の回復と転出超過の状況を改善することで人口の減少幅の抑制を図り、目標年度である平成36年度の人口を約 18,000 人と設定します。

### 将来目標人口

**18,000人** (目標年度 平成36年度)

### ▶ 将来人口の推計



\*将来推計は、平成27年10月に策定した「神戸町人口ビジョン」と同様に、平成22年を基準として以下の仮定により算出している。

- ・合計特殊出生率：1.32（平成24年現在）から平成42年に1.80まで上昇する。
- ・人口移動：現在の転出超過の状況に対し、平成47年に移動均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）とする。

## 第3節 土地利用構想

土地は、住民生活や都市活動を支える重要な基盤であり、長期的・総合的な展望の下で、時代に対応した効率的・計画的な活用を図ることが重要です。本町では、東海環状自動車道西回りルート(仮称)大野・神戸 IC の供用開始や都市計画道路の整備が計画されており、住宅需要の高まりや企業誘致の可能性も広がっています。

そこで、本町をとりまく豊かな自然環境との調和を図りつつ、地域活力を生み出すための計画的な開発誘導に向けた土地利用を図ります。

また、既成市街地においては、人口減少に伴う空き家・空き地の増加が懸念されることから、その発生防止と積極的な活用に努めるとともに、農地については、食料の生産基盤として、また、洪水予防や田園景観として多様な機能を有する資源として保全に努めます。

### 土地利用の形成方針

#### 住宅ゾーン

- 快適な居住環境を創出するために、未整備の都市基盤は積極的に整備を進めるとともに、既存の都市基盤は適正な維持管理を図ります。
- 未利用地や空き家・空き地などの利活用に努めます。

#### 商業ゾーン

- まちの魅力を高めるため、基盤未整備区域の整備を進めるとともに、整備済み区域については適正な維持管理を図ります。
- 日常生活に必要なサービス機能（買い物、金融、医療・福祉など）の維持・集積を図ります。

#### 工業ゾーン

- 本町の基幹産業である工業は、操業環境の保全を図るとともに、工業機能の維持・集積を図ります。
- (仮称) 大野・神戸 IC の整備などによる工業地需要については、周辺の自然環境、営農環境に配慮しつつ、必要な用地の確保を図ります。

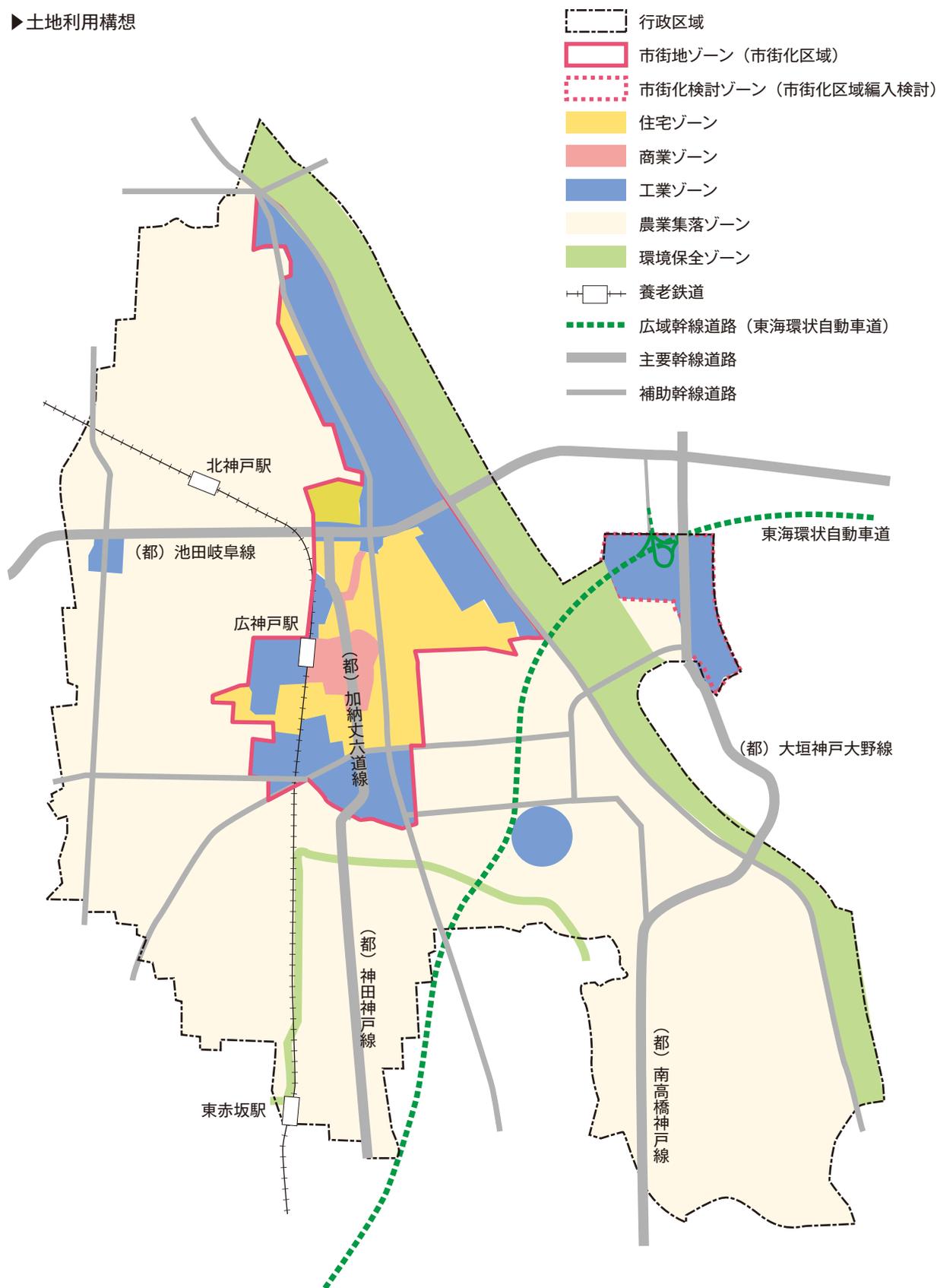
#### 農業集落ゾーン

- 既存集落の地域活力を維持するため、土地利用制度を見直すとともに、生活道路や上・下水道の計画的な整備、維持・管理を進め、良好な生活環境の形成に努めます。
- 優良農地の保全、荒廃の防止に努め、生産性の高い営農環境の維持に努めます。

#### 環境保全ゾーン

- 揖斐川は、本町を代表する貴重な自然環境資源として、その保全に努めます。
- 本町を代表する景観である輪中堤や河川敷については、自然環境と調和したいこの場としての活用を図ります。

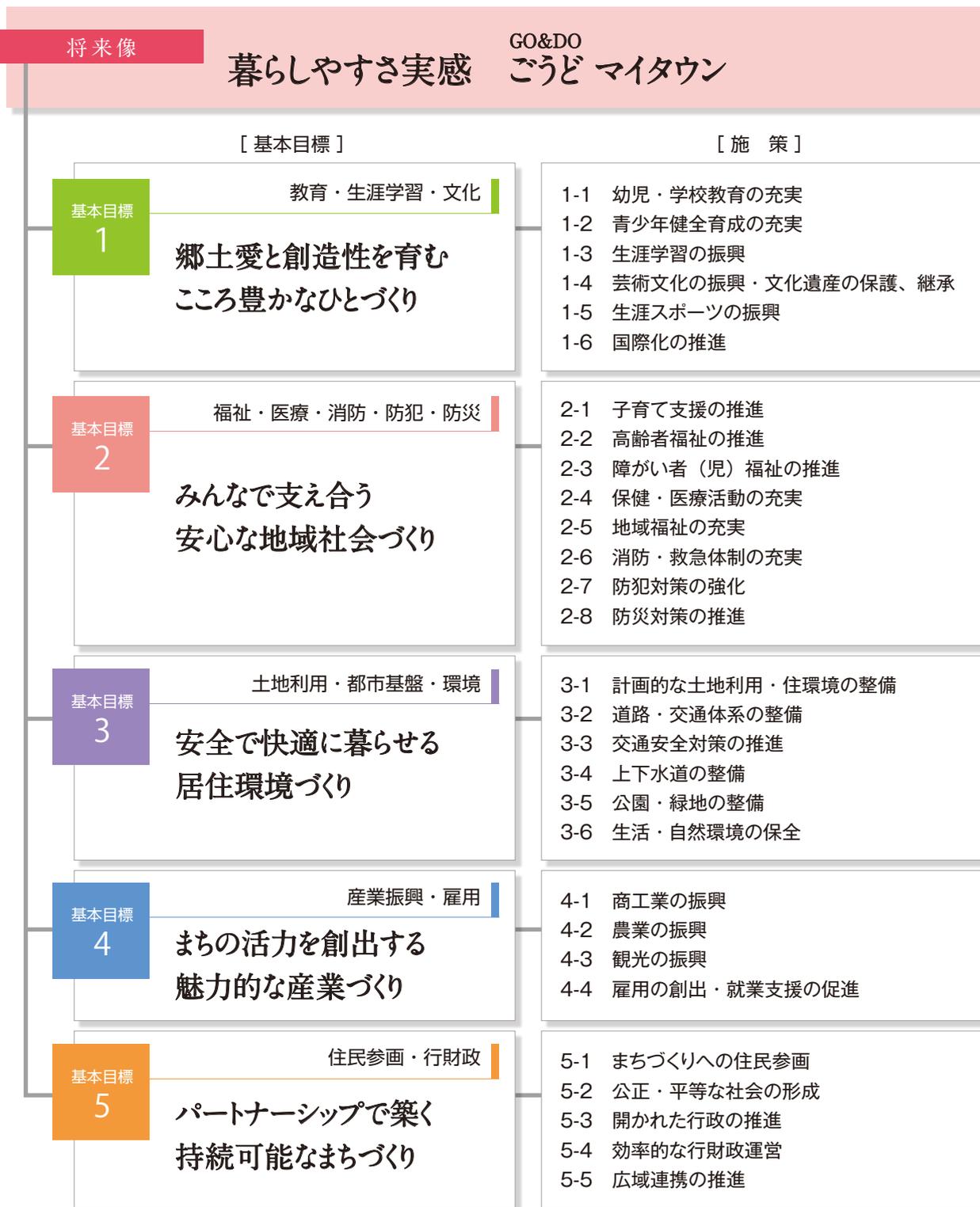
▶土地利用構想



# 第2章 | 基本目標と施策の大綱

## 第1節 施策の大綱

まちづくりの将来像である「暮らしやすさ実感 ごうど（GO&DO）マイタウン」のもと、総合的かつ計画的な施策展開を図るため、その基本的な体系を次のとおり構成します。



基本目標  
1

## 郷土愛と創造性を育むこころ豊かなひとづくり

教育・生涯学習・文化

## 1-1 幼児・学校教育の充実

未来を担う幼児・児童・生徒が、社会の変化に主体的に対応できる幅広い資質・能力を身に付け、自らの生涯を生き抜く力やその基盤を育成できるよう、幼稚園、小学校、中学校が連携して特色ある教育を進めます。

## 1-2 青少年健全育成の充実

家庭と地域、学校間の連携を強化し、青少年を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、まち全体が一体となって社会活動を進めることで健全な育成を図ります。

## 1-3 生涯学習の振興

住民の多様化するニーズに応え、生涯を通して生きがいをもち、豊かな生活を送ることができるよう、学習機会の充実を図ります。

## 1-4 芸術文化の振興・文化遺産の保護、継承

優れた歴史・文化や芸術に接する機会の拡充に努めるとともに、その継承や活用の取組を通じて、郷土の歴史・文化を身近に感じられるまちづくりを進めます。

## 1-5 生涯スポーツの振興

誰もが気軽に楽しめる生涯スポーツの環境・施設の充実により、体力と健康の保持・増進や競技力の向上、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進めます。

## 1-6 国際化の推進

国際化への理解と意識の高揚を図るとともに、国際交流の機会の拡充によりグローバルな視野をもつ人材の育成を進めます。

基本目標  
2

## みんなで支え合う安心な地域社会づくり

福祉・医療・消防・防犯・防災

## 2-1 子育て支援の推進

安心して子どもを生み、育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域ぐるみの子育て支援活動を促進します。

## 2-2 高齢者福祉の推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民や事業者との連携により高齢者の活躍・交流の場を広げることで社会参画を促し、生きがいのあるまちづくりを進めます。

## 2-3 障がい者（児）福祉の推進

障がいをもつ人が地域社会に参画できるよう、住民や事業者と連携しつつ、自立を基本としたサポート体制の充実及び人権や権利擁護の取組を進めます。

## 2-4 保健・医療活動の充実

地域や近隣の医療機関との連携を図り、必要な保健・医療サービスを受けることができる体制、システムの確立に努めるとともに、住民自らが取り組む一次予防\*を促進します。

## 2-5 地域福祉の充実

保健・医療・福祉の各機能の連携のもとに、地域福祉の体制強化、ネットワーク化に努めるとともに、住民の福祉意識、ボランティア意識の高揚に努めます。

## 2-6 消防・救急体制の充実

消防装備や消防水利、AED（自動体外式除細動器）\*の配備などの設備の充実と併せ、初期消火や応急措置の知識と技術の普及を進め、地域ぐるみで消防・救急体制の強化を図ります。

## 2-7 防犯対策の強化

学校安全サポーターやボランティアとの連携により、地域ぐるみの防犯体制の強化や防犯灯などの整備を推進し、安全・安心を実感できるまちづくりを進めます。

## 2-8 防災対策の推進

大規模かつ広域的な災害の発生に備え、自主防災の意識啓発を図り、住民、事業者、行政の連携により防災・減災力の向上を図ります。

### 3-1 計画的な土地利用・住環境の整備

社会経済情勢の動向を踏まえつつ、(仮称)大野・神戸 IC を活かした企業立地、移住・定住の受け皿の整備や既成市街地内の低未利用地\*の活用など、計画的な土地利用を図ります。

### 3-2 道路・交通体系の整備

路線相互の機能が十分に発揮できるように計画的な道路ネットワークの整備、維持管理を進めるとともに、誰もが利用しやすい公共交通網の維持・充実を図ります。

### 3-3 交通安全対策の推進

交通安全思想の普及に努めるとともに、交通量の多い道路や通学路などにおける道路照明灯や防犯灯、カーブミラーといった交通安全施設の計画的な整備・維持管理を進めます。

### 3-4 上下水道の整備

水道施設の計画的な維持管理、更新により、上水の安定供給と健全な経営管理を図るとともに、下水道の全域的な整備を推進し、普及啓発による加入促進を図ります。

### 3-5 公園・緑地の整備

誰もが気軽に利用でき、健康づくりやコミュニティ活動の場となる身近な公園・緑地の計画的な整備を図ります。

### 3-6 生活・自然環境の保全

本町の貴重な自然環境資源である揖斐川や田園風景などの保全に努めるとともに、再生可能エネルギー\*の導入や省エネルギーの啓発など、環境にやさしい地域社会の形成を進めます。

基本目標  
4

## まちの活力を創出する魅力的な産業づくり

産業振興・雇用

## 4-1 商工業の振興

商工会などの関係団体と連携しつつ、既存企業の活動振興を図るとともに、東海環状自動車道西回りルート（仮称）大野・神戸 IC の供用開始によるアクセス性向上などの効果を活かした新規企業の誘致を進めます。

## 4-2 農業の振興

新たな人材の確保・育成、生産基盤の充実、経営体制の強化を促進するとともに、農産物のブランド化や観光との連携による振興を図ります。

## 4-3 観光の振興

本町を代表する特産品や歴史的価値のある文化財を効果的に活用するとともに、西美濃地域における広域的な連携を強化し、集客の増加、賑わいの創出を図ります。

## 4-4 雇用の創出・就業支援の促進

関係機関との連携を強化し、既存企業の経営基盤強化、創業支援の拡充などにより地域内の雇用環境の改善を進めるとともに、新卒者や女性、高齢者の就業支援に努めます。

### 5-1 まちづくりへの住民参画

住民、事業者、NPO\*などと行政が一体となった協働のまちづくりを進めるため、それぞれの得意分野を活かし、地域が主役となった地域活動の促進、機会の創出を図ります。

### 5-2 公正・平等な社会の形成

個人の尊重と男女平等を基本とした考え方のもと、性別や年齢にとらわれず、一人ひとりが自分らしく個性と能力を発揮できる社会の形成を進めます。

### 5-3 開かれた行政の推進

住民、事業者、NPO\*などのまちづくりへの参画を促すため、協働のまちづくりに向けた広報・広聴活動の充実を図るとともに、分かりやすい情報発信に努めます。

### 5-4 効率的な行財政運営

自主財源の安定的な確保に努め、事務事業はPDCAサイクル（マネジメントサイクル）\*で進捗を管理し、評価・見直しを行うことで、効率的で持続可能な行財政運営を図ります。

### 5-5 広域連携の推進

行政需要の多様化や政策課題の広域化に対応するため、西濃圏域の市町を戦略的パートナーとして、お互いの長や強みを活かした連携強化を図ります。

## 第2節 重点施策

重点施策は、これからのまちづくりをけん引する主導的な施策です。

全国的に本格的な人口減少社会を迎えるなか、本町においても平成17年をピークとして人口減少局面に移行しています。このままの減少傾向が続いた場合、平成52年の総人口は約14,300人(国立社会保障・人口問題研究所\*の推計)となり、急激な人口増加社会を迎えていた昭和45年から昭和50年頃の規模と同程度となる見込みです。

しかし、人口構造は当時と大きく異なり、少子高齢化により地域の担い手、現役世代の減少が一層顕著になります。こうした人口構造の変化により、地域経済や消費活動の縮小、医療・福祉分野の人材不足、社会保障費の増大などを招くことが懸念されます。

そこで、本町では「暮らしやすさ実感 ごうど(GO&DO) マイタウン」の実現に向けて、将来にわたって住みやすく、活力あるまちであり続けるために、「地域社会」及び「産業・雇用」施策について全庁横断的な体制のもとで住民、事業者などの地域と協働しながら重点的に取り組みます。

将来にわたって住みやすいまちであり続けるために…

### 重点施策1

暮らしやすさを実感できる  
地域社会の創生

を目指します。

地域の担い手、現役世代の減少を克服するために…

### 重点施策2

地域活力の源となる  
産業・雇用の創生、観光の振興

を目指します。

## 重点施策1 暮らしやすさを実感できる地域社会の創生

本町では、これまでも子育て支援の充実に向けてさまざまな取組を実施してきましたが、出生数は低下しつつあり、少子化に歯止めをかけるには至っていません。また、共働き家庭の増加、子育て意識の変化など、子育てに対するニーズが多様化しているほか、経済的な理由から出産・子育てに不安を抱く若者も増加しています。また、将来を担う子どもたちを取り巻く環境は大きく変化していることから、学校と家庭や地域が一体となり、子どもたちが主体的に外部環境の変化に対応できる能力を育成することが求められています。一方で、高齢化も進行しており、これまで以上に福祉、医療・保健サービスの充実を求める声が多くなっています。

そこで、暮らしやすさを実感できる地域社会の創生に向けて、これまで以上に子育て支援や教育、高齢者、障がい者（児）福祉の充実を図り、将来にわたって移住・定住先として選ばれるまちづくりを推進します。

### 安心して子育てできる環境の整備

- 本町では、子育てしやすい環境の整備に向けた事業展開を図ってきましたが、各子育て支援事業は個々に実施していました。これらの子育て支援について利用しやすい環境を整備するため、母子保健の相談機能を有する保健センターと総合的な相談支援機能を有する子育て支援センターとが緊密に連携した「子育て世代包括支援センター\*」を立ち上げ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を推進します。

### 福祉・医療・保健サービスの充実

- これまで、ノーマライゼーション\*の理念で介護が必要な高齢者や障がい者（児）が必要なサービスを受けられるよう個々のサービスの充実を図ってきました。今後は、高齢者や障がい者（児）などの福祉・医療・保健サービスに対するニーズが高い住民が住み慣れた場所で地域社会の一員として生活できるよう、相談体制の整備と介護・医療・福祉機関の連携による包括的な支援機能の強化を図ります。

### 子育て・介護と仕事の両立支援

- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス\*）を促進するため、住民や事業者への意識啓発や育児・介護休業制度\*の普及に向けた啓発などにより、家事・子育てにおける男女共同参画の促進を図ります。また、子育て中の母親や家事と仕事の両立を考えている主婦などを対象とした就職支援講座の開設によるスキル習得の支援、求人情報の提供などによる子育て世代の就労支援を図ります。

### 学校・家庭・地域との連携の推進

- 持続可能な社会をつくるため、学校・家庭・地域でのさまざまな課題を自らの問題として考え、身近なところから解決に向けた取組ができる力を育む教育を推進します。また、地区やPTA、各種ボランティア団体等と学校や家庭の交流、幼稚園と小学校、小学校と中学校や地域との連携を図り、相互の交流を推進します。

## 重点施策2 地域活力の源となる産業・雇用の創生、観光の振興

本町では、昭和40年代から優良企業の誘致に積極的に取り組み、働く場を確保することで人口が増加してきましたが、一方で「職業上」の理由から転出も多く、近年は若い世代が減少しています。住民ニーズとしても雇用対策の充実を望む意見が多く、地域の将来を担う若い世代の移住・定住促進のためには、一層の産業の振興により雇用を創出し、安心して働くことのできる環境を整える必要があります。そこで、地域活力の源となる産業・雇用の創生に向けて、(仮称)大野・神戸 IC の整備効果や岐阜・大垣の県下二大都市部、名古屋都市圏の近郊に位置する立地条件を活かし、広域的な連携強化を図りながら製造業を中心とした既存産業の活性化、新規産業の誘致・育成を図り、地域産業が活発なまちづくりを推進します。

また、地域活力の向上を図るためには、地域の魅力を広く発信し、訪れてもらうことで新たな交流人口を呼び込むことも必要です。そのため、産業の活性化として観光の振興を図り、地域の魅力を活かした交流人口の拡大を目指します。

### 企業誘致の推進

- (仮称)大野・神戸 IC の整備に伴い、中部圏における産業拠点・物流拠点へのアクセス性が向上し、既存企業の産業振興や企業誘致の可能性の飛躍的な高まりが見込まれます。この好機を活かすため、関係機関や事業者間との情報交換、協力・連携により、新規企業の誘致を推進します。
- 企業誘致によって地域活力の向上を図るためには、企業立地や従業員の居住などの受け皿となる新たな用地の確保が必要となります。そのため、都市計画制度を活用し、市街地の整備と農地の保全の双方の視点から、計画的な土地利用を進めます。

### 町内企業への就業促進

- 本町における人口減少の大きな要因の一つとして、就職による転出が挙げられます。そのため、関係機関との連携を強化し、求人や製品などの企業情報を積極的にPRすることで、町内企業への就業促進を図ります。
- これからのまちづくりを担う若者については、町内での雇用を促進するため、学生などを対象とした町内企業へのインターンシップ\*や就職説明会の開催、求人情報の提供などの取組を進めます。

### 観光交流の促進

- 駅前の空き家を活用し、サロンやギャラリー、アンテナショップ\*などが一体となった観光交流施設を共同で運営し、本町の魅力・観光情報をワンストップ\*で来訪者に提供することで、交流人口の拡大、賑わいの創出を図ります。
- 西美濃地域の市町とも連携しつつ、既存資源である個々の文化財や観光スポットなどを有機的につなぐ広域的な観光モデルルートを設定するとともに、観光交流施設におけるレンタサイクル\*や養老鉄道のサイクルトレイン\*の誘導を検討し、来訪者の利便性向上を図ります。